

中央化学株式会社

〔 自 2022年4月 1日
至 2023年3月31日 〕

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	18,416	流動負債	23,622
現金及び預金	3,063	支払手形	619
受取手形	1,204	電子記録債務	2,254
売掛金	5,948	買掛金	7,014
商品	160	短期借入金	8,000
製品	4,803	1年内返済予定の長期借入金	1,685
原材料	890	リース債務	880
仕掛品	618	未払金	1,271
貯蔵品	112	未払費用	202
前払費用	178	未払法人税等	112
未収入金	990	預り金	27
関係会社短期貸付金	166	設備関係支払手形	408
立替金	276	賞与引当金	287
その他	3	その他	858
貸倒引当金	△ 1		
固定資産	15,707	固定負債	3,678
有形固定資産	11,033	長期借入金	1,508
建物	3,707	リース債務	1,539
構築物	281	退職給付引当金	241
機械及び装置	644	役員退職慰労引当金	58
車両運搬具	0	債務保証損失引当金	7
工具・器具・備品	238	資産除去債務	18
土地	4,185	その他	305
リース資産	1,794		
建設仮勘定	181	負債合計	27,301
無形固定資産	92	純資産の部	
ソフトウェア	6	株主資本	6,788
リース資産	57	資本金	7,212
その他	27	資本剰余金	6,787
投資その他の資産	4,581	資本準備金	5,675
投資有価証券	267	その他資本剰余金	1,111
関係会社株式	104	利益剰余金	△ 6,041
関係会社出資金	2,925	その他利益剰余金	△ 6,041
長期貸付金	184	土地圧縮積立金	17
長期売掛金	429	繰越利益剰余金	△ 6,059
破産更生債権等	0	自己株式	△ 1,169
長期前払費用	52	評価・換算差額等	33
繰延税金資産	422	その他有価証券評価差額金	37
その他	427	繰延ヘッジ損益	△ 3
貸倒引当金	△ 233	純資産合計	6,822
資産合計	34,123	負債純資産合計	34,123

損 益 計 算 書

(自 2022年4月1日
至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		41,187
売 上 原 価		32,500
売 上 総 利 益		<u>8,686</u>
販売費及び一般管理費		8,642
営 業 利 益		<u>44</u>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11	
受 取 配 当 金	14	
受 取 賃 貸 料	35	
仕 入 割 引	0	
為 替 差 益	19	
そ の 他	137	218
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	127	
手 形 売 却 損	24	
支 払 報 酬	70	
そ の 他	136	358
経 常 損 失 (△)		<u>△ 96</u>
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	14	15
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	43	
減 損 損 失	770	814
税引前当期純損失 (△)		<u>△ 895</u>
法人税、住民税及び事業税	39	
法 人 税 等 調 整 額	△ 32	7
当期純損失 (△)		<u>△ 902</u>

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(3) 棚卸資産

① 商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ただし製品・原材料・仕掛品中の販売用製造機械については個別法による原価法

② 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	4～47年
機	械及び装置	8～14年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、臨時従業員については、臨時従業員の見込額に基づき計上しております。ただし、臨時従業員については、臨時従業員の見込額に基づき計上しております。ただし、臨時従業員については、臨時従業員の見込額に基づき計上しております。ただし、臨時従業員については、臨時従業員の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取り扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、合成樹脂製簡易食品容器及び関連商・製品の製造並びに販売事業を主な事業内容としており、このような商・製品販売については、商・製品の引渡時点において顧客が当該商・製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商・製品の引渡時点で収益を認識しております。なお、販売促進費の一部、及び売上割引については売上高より控除した純額を収益として認識しております。

5. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

当社の外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	長期借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、財務担当部門の管理の下に、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	317百万円
土地	223百万円
計	541百万円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	155百万円
長期借入金	310百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

(減損損失累計額を含む) 37,517百万円

4. 関係会社に対する短期金銭債権 240百万円

5. 関係会社に対する長期金銭債権 612百万円

6. 関係会社に対する短期金銭債務 333百万円

7. 受取手形割引高 2,285百万円

8. 固定資産の投資その他の資産に表示しているその他には、送金規制を受けているものが、178百万円含まれております。

9. 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金等
土地 233百万円

10. 財務制限条項

当社は、株式会社三菱UFJ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約

(①参加行8行、返済期限2023年9月29日、当事業年度末借入金残高370百万円、②参加行9行、返済期限2023年9月29日、当事業年度末借入金残高3,000百万円、③参加行9行、返済期限2024年9月30日、当事業年度末借入金残高1,350百万円、④参加行9行、返済期限2026年1月28日、当事業年度末借入金残高465百万円)及びコミットメントライン契約(参加行9行、返済期限2023年9月22日、当事業年度末借入金残高5,000百万円)を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知があれば、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び精算金等を支払う義務を負っております。

また、三井住友信託銀行株式会社との間で長期借入契約(返済期限2023年9月29日、当事業年度末借入金残高12百万円)を締結しております。当該契約には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失し、直ちに借入金並びに利息及び精算金等を支払う義務を負っております。

Ⅲ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		(単位：百万円)
棚卸資産評価損		70
貸倒引当金		71
未払事業税		21
退職給付引当金		73
減損損失		1,038
役員退職慰労引当金		17
債務保証損失引当金		2
関係会社出資金評価損		1,044
出資金評価損		33
繰越欠損金		5,064
その他		406
	繰延税金資産小計	7,844
	評価性引当額	△7,396
	繰延税金資産合計	447
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金		△7
その他有価証券評価差額金		△16
その他		△1
	繰延税金負債合計	△25

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.46%
(調整)	
交際費等損金不算入	△0.66%
住民税均等割	△4.73%
受取配当金益金不算入	0.09%
過年度法人税等	0.68%
評価性引当額の増減	74.98%
繰越欠損金期限切れ	△101.53%
その他	△0.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.86%

IV. 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	センコーグループホールディングス株式会社	被所有 直接 100.00%	—	—	—	—	—

(注1) 2022年12月に、当社の親会社は三菱商事株式会社からセンコーグループホールディングス株式会社に変更し、三菱商事株式会社は関連当事者でなくなっております。なお、三菱商事株式会社が関連当事者であった期間の取引は、原材料等の仕入6百万円であります。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	海城中央化学有限公司	所有 直接100%	役員の兼任 当社製品の 販売・購入	原材料の仕入 (注1)	896	買掛金	173
				原材料等の販売 (注2)	0	売掛金及び 長期売掛金	98
子会社	上海中央化学有限公司	所有 直接100%	役員の兼任 当社製品の 販売・購入	—	—	売掛金及び 長期売掛金	112
子会社	無錫中央化学有限公司	所有 直接100%	役員の兼任 当社製品の 販売・購入	製品の仕入 (注1)	172	—	—
				原材料等の販売 (注2)	36	売掛金及び 長期売掛金	5
子会社	東莞中央化学有限公司	所有 直接100%	役員の兼任 資金の援助 当社製品の 販売・購入	製品の仕入 (注1)	70	買掛金	6
				原材料等の販売 (注2)	32	売掛金及び 長期売掛金	295
				利息の受取 (注3)	8	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料及び製品・商品の購入等については、市場の実勢価格を勘案して発注及び価格を決定しております。

(注2) 原材料及び食品包装資材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

- (注3) 貸付金については、市場金利を勘案し決定しており、貸付条件は期間1年、一括返済としております。
- (注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社スマイル	—	製品等の販売	食品包装容器等の販売 (注3)	5	受取手形及び売掛金	5

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の親会社を変更したことに伴い、2022年12月に三菱商事パッケージング株式会社は関連当事者でなくなっております。なお、三菱商事パッケージング株式会社が関連当事者であった期間の取引は、食品包装容器等の販売1,336百万円及び原材料等の仕入1,051百万円であります。
- (注2) 当社の親会社を変更したことに伴い、2022年12月に三菱商事プラスチック株式会社は関連当事者でなくなっております。なお、三菱商事プラスチック株式会社が関連当事者であった期間の取引は、食品包装容器等の販売956百万円及び原材料等の仕入6,006百万円であります。
- (注3) 食品包装容器等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

センコーグループホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

V. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	252円 21 銭
1株当たり当期純損失	39円 59 銭

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。